

芝山町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

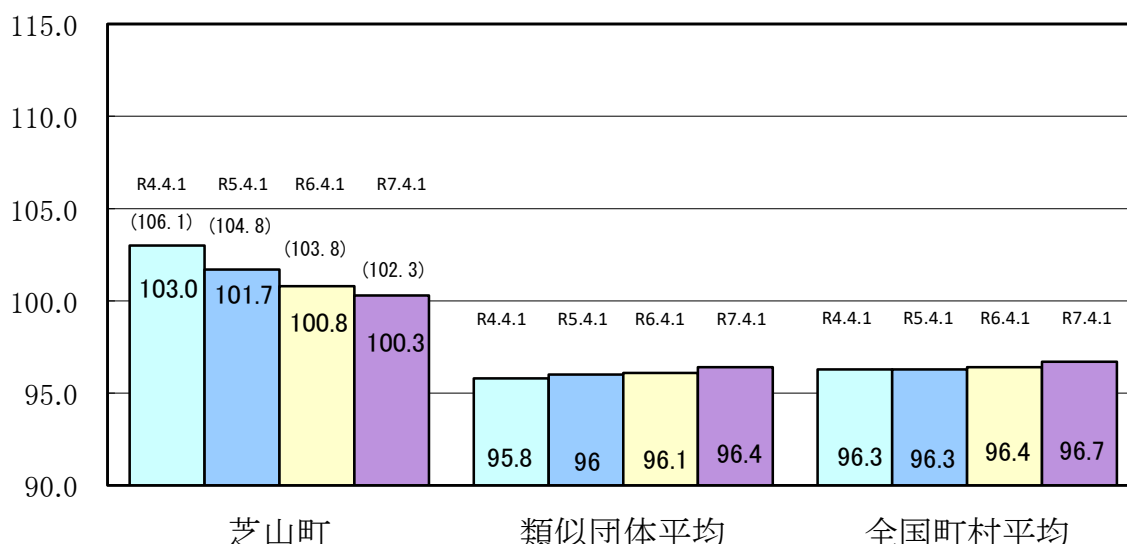
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 6,644	千円 6,630,279	千円 301,254	千円 1,326,012	% 20.0	% 19.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 120	千円 440,353	千円 78,134	千円 176,281	千円 694,768	千円 5,790	千円 5,865

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和7年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

国家公務員では、高校卒の職員が、課長職となるのは稀ですが、当町では、職務遂行能力に応じて、管理職に昇任しています。このため、高校卒、短大卒の職員のラスパイレス指数が国よりも高い水準になっていることから、ラスパイレス指数を上げる要因になっています。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円	勧告 (改定率) %		
令和6年度	—	—	(—)	—	—	—

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A 月	公務員の 支給月数 B 月	較差 A-B 月	勧告 (改定月数) 月		
令和6年度	—	—	—	—	—	—

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

〔実施 未実施〕

実施内容(実施(実施予定)時期、具体的な実施内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。)

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準2%に対し、芝山町においては4%を支給。
(実施時期)令和7年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、令和7年4月1日時点は4%支給。当面の間は4%を支給予定。

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給	0%	2%	4%
芝山町の支給割合	3%	4%	4%

③その他の見直し内容

扶養手当及び通勤手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
芝山町	39.3 歳	322,500 円	388,444 円	357,545 円
千葉県	39.8 歳	315,893 円	424,453 円	370,183 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.5 歳	314,125 円	360,652 円	343,827 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額(B)	A/B
芝山町	60.9 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち用務員	60.9 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	用務員	49.0歳	251,000円	-
千葉県	50.8 歳	267 人	299,845 円	361,290 円	336,977 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	52.1 歳	2 人	292,798 円	321,070 円	309,188 円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
芝山町	—	—	—
うち用務員	— 円	3,395,700 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和4年～令和6年の3か年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		芝山町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	225,600 円	225,600 円	220,000 円
	高校卒	194,500 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	191,300 円	191,300 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

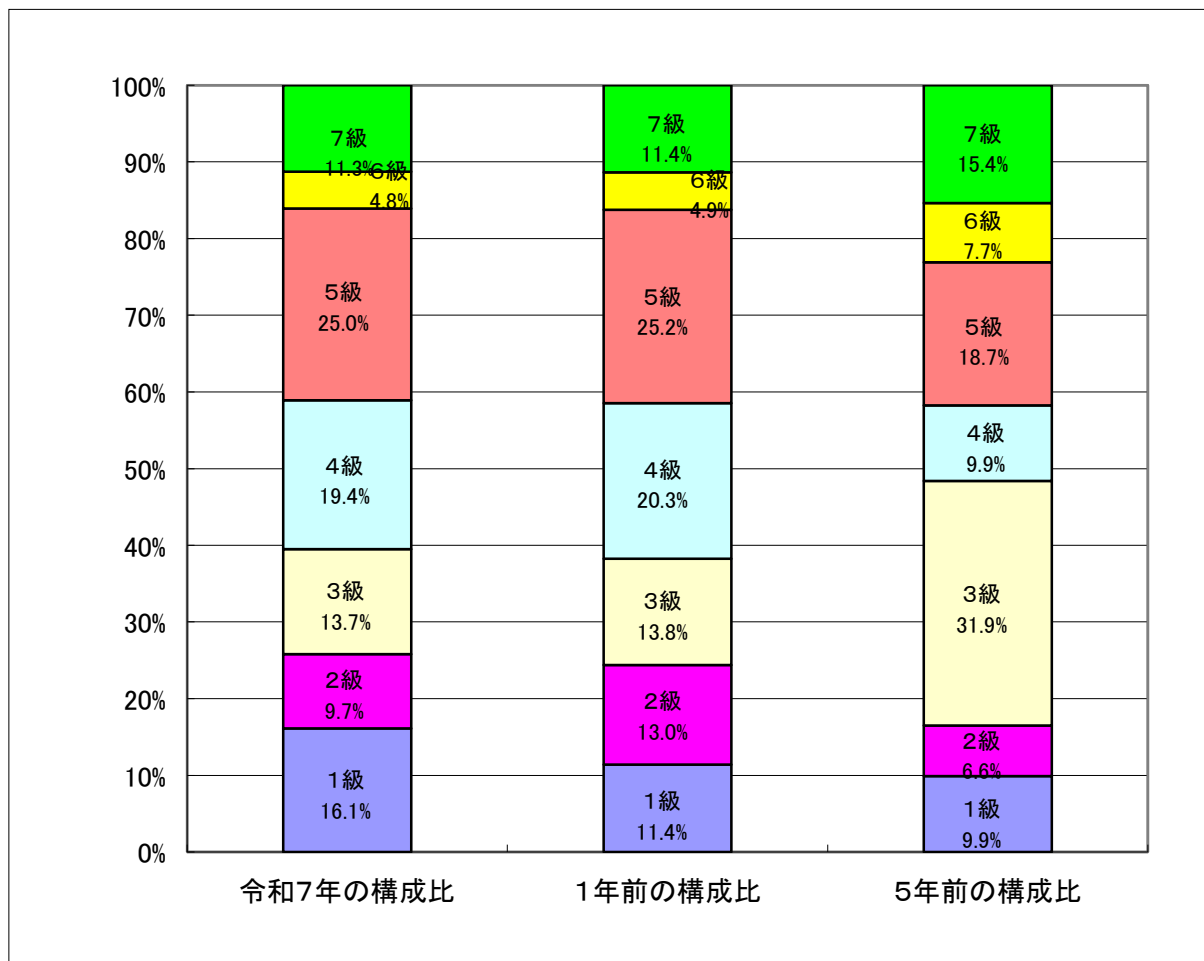
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	324,550 円	362,233 円	401,500 円	384,933 円
	高校卒	247,400 円	261,600 円	397,500 円	323,550 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	351,250 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

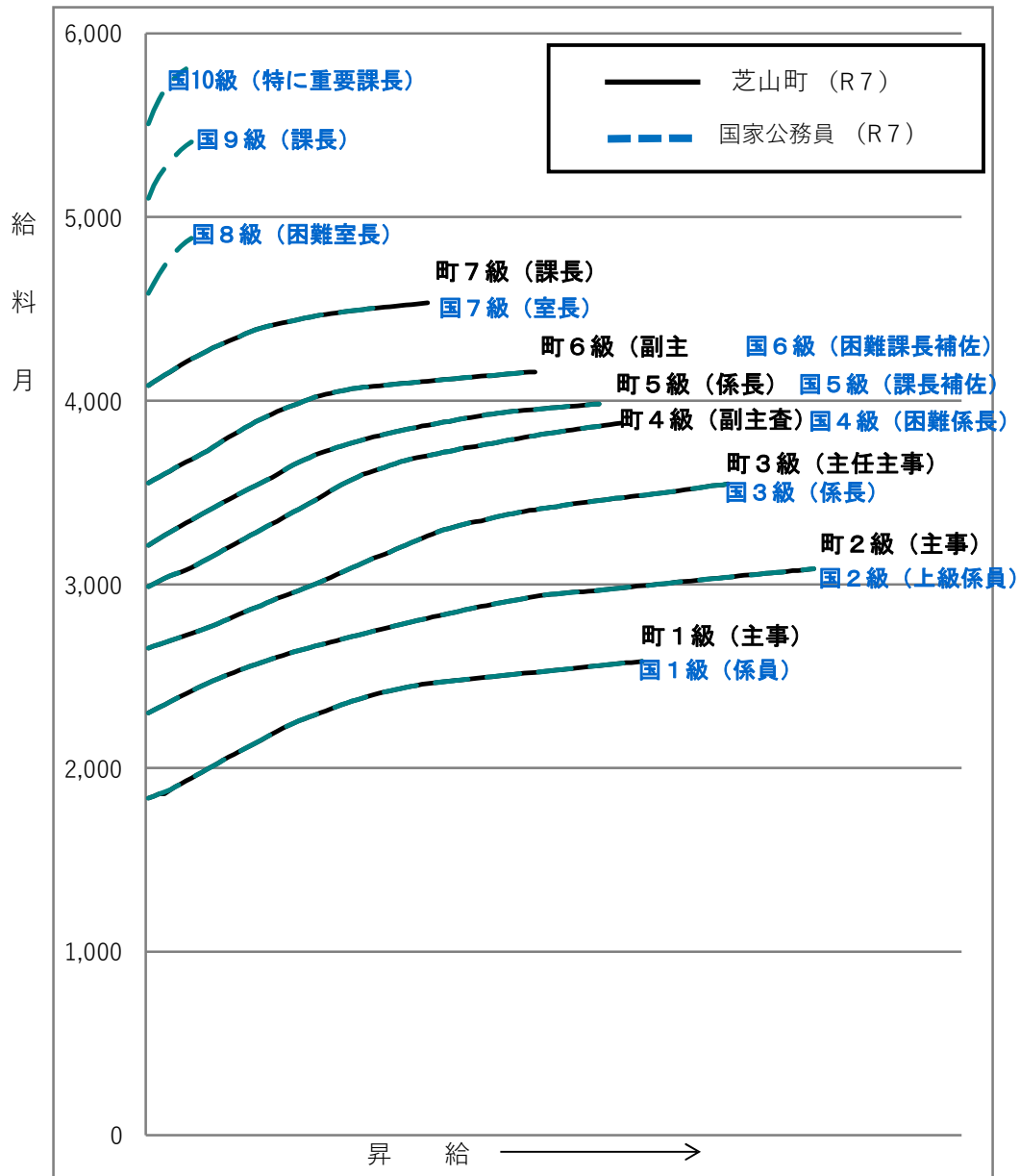
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事	20人	16.1%	183,500円	258,100円
2級	主事	12人	9.7%	230,000円	308,500円
3級	主任主事	17人	13.7%	265,300円	35,470円
4級	副主査	24人	19.4%	298,800円	387,700円
5級	係長、主査	31人	25.0%	321,300円	398,200円
6級	副主幹	6人	4.8%	355,200円	415,700円
7級	課長、局長、室長、主幹	14人	11.3%	408,300円	453,300円

- (注) 1 芝山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国の給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（芝山町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和9年3月		令和9年3月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

芝山町	千葉県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,658 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,829 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (芝山町)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

芝山町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.7090 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.7090 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.7090 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.7090 月分
調整率	83.7 /100		調整率	83.7 /100	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	5,920 千円	21,214 千円	-		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			16,872 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			139 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3 %	121 人	- %

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)	122 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算 医師等を除く)	17,429 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)	5.6 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員・主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対 する支給単価
防疫作業手当	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に従事する職員	0千円	日額3,000円 日額4,000円
公害調査等作業手当	土砂の埋立て等規制条例に基づく監視、調査、検査、指導等の作業に従事する職員	0千円	日額480円
用地交渉等手当	土地の取得及び仕様等の交渉の作業に従事する職員	122千円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	25,631 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	235 千円
支給実績(令和5年度決算)	18,880 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	178 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・子 10,000円 ・子以外の扶養親族 6,500円 ・16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同じ	—	10,635 千円	204,519 円
住居手当	・借家 〔家賃12,000円超の場合〕家賃 に応じて27,000円を限度に支給	同じ	—	5,646 千円	268,857 円
通勤手当	・電車・バスを利用する場合 全額支給 ・乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 33,100円を支給	異なる	交通機関利用 国→6ヶ月定期代相当額を 支給 自動車等利用 使用距離に応じ2,000円～ 31,600円を支給	10,783 千円	94,588 円
管理職手当	職制上の段階、職務の級等に応 じて定額を支給 ・課長等(7級)50,000円 ・主幹(7級)35,000円	異なる	俸給の特別調整額(昭和39 年人事院規則第9号の17)に 定めるところにより、支給(基 準が異なる)	7,800 千円	600,000 円
宿日直手当	休日等に来庁者の受付及び庁 舎の保全等を行う者に勤務1回に つき4,400円を支給	同じ	宿日直手当(昭和39年人事 院規則第9号の15)に定める ところにより、支給(基準が異 なる)	537 千円	8,015 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	749,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 843,000 円/ 506,100 円	
	副 町 長	614,000 円 (- 円)	700,000 円/ 434,200 円	
報 酬	議 長	279,000 円 (円)	337,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	233,000 円 (円)	280,000 円/ 182,000 円	
	議 員	219,000 円 (円)	258,000 円/ 165,000 円	
期 末 手 当	町 長	(6年度支給割合)		
	副 町 長	4.50	月分	
	議 長	(6年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	4.10	月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職月数×35/100	12,583,200 円	任期毎
		給料月額×在職月数×25/100	7,368,000 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

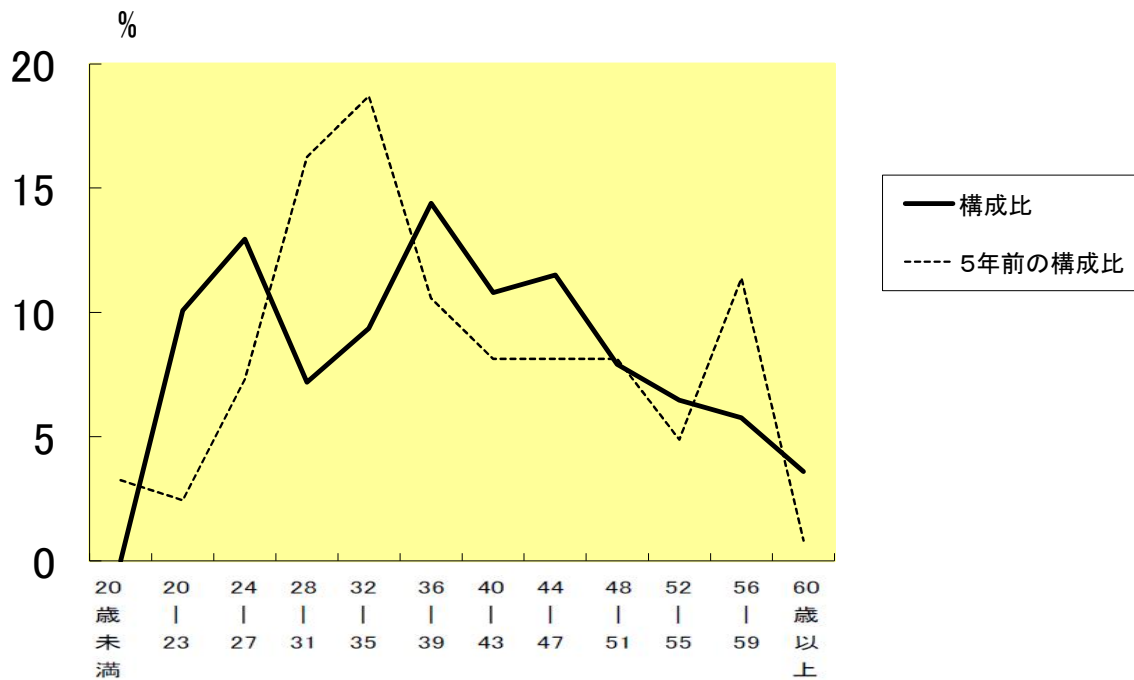
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	体制整備のため
		総務	33	32	△ 1	
		税務	7	7	0	
		農水	6	7	1	
		商工	3	4	1	
土木		15	16	1		
民生衛生		31	29	△ 2		
		7	7	0		
	計	104	104	0	<参考> 人口1万当たり職員数 156.53 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 144.89 人)	
	教育部門	16	17	1		
	小 計	120	121	1	<参考> 人口1万当たり職員数 182.12 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 172.72 人)	
公営 企会 業計 等部門	病院(診療所)	0	0	0	体制整備のため	
	水道	6	6	0		
	下水道	3	3	0		
	国保・介護保険	9	9	0		
	小 計	18	18	0		
合 計		138 [140]	139 [140]	1 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 209.21 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 14	人 18	人 10	人 13	人 20	人 15	人 16	人 11	人 9	人 8	人 5	人 139

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	98	101	97	104	104	104	6 (6.1%)
普通会計	110	115	111	119	120	121	11 (10.0%)
公営企業等会計	13	12	17	16	18	18	5 (38.5%)
総合計	124	123	128	135	138	139	15 (12.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。